



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月6日

上場会社名 森尾電機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6647 URL http://www.morio.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)堀 又一
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)今井 健之 TEL 03(3691)3181
 定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日 平成23年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,216	12.0	328	86.7	330	99.3	144	159.8
22年3月期	6,444	△5.3	175	△42.6	165	△43.6	55	△67.1
(注) 包括利益	23年3月期		96百万円(55.5%)		22年3月期		62百万円(—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	10.51	—	5.3	5.5	4.5
22年3月期	4.01	—	2.0	2.7	2.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	5,906	2,764	46.8	200.93
22年3月期	6,036	2,710	44.9	196.91

(参考) 自己資本 23年3月期 2,764百万円 22年3月期 2,710百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	602	8	△411	600
22年3月期	699	△13	△783	408

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00	41	74.8	1.5
23年3月期	—	—	—	5.00	5.00	68	47.6	2.5
24年3月期(予想)				3.00	3.00		41.3	

(注) 23年3月期期末配当の内訳 普通配当 3円00銭
 記念配当 2円00銭

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	1.4	110	311.0	100	236.9	70	308.0	5.09
通期	6,700	△7.2	170	△48.2	160	△51.6	100	△30.8	7.27

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更： 有

② ①以外の変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期	14,250,000株	22年3月期	14,250,000株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	489,680株	22年3月期	486,203株
--------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数

23年3月期	13,761,578株	22年3月期	13,872,186株
--------	-------------	--------	-------------

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	7,188	12.8	347	124.7	358	133.1	126	149.6
22年3月期	6,370	△6.0	154	△45.2	153	△43.6	50	△65.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	9.18	—
22年3月期	3.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	5,978		2,763		46.2	200.81		
22年3月期	6,031		2,707		44.9	196.72		

(参考) 自己資本 23年3月期 2,763百万円 22年3月期 2,707百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,500	2.3	100	71.5	70	51.0	5.09
通期	6,700	△6.8	160	△55.3	100	△20.8	7.27

※ 連結子会社である上海森尾電器有限公司については、現在清算手続き中であり、当社は清算終了後、非連結会社となる予定であります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	3
(1) 経営成績に関する分析	3
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	22
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(連結貸借対照表関係)	23
(連結損益計算書関係)	23
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(リース取引関係)	27
(金融商品関係)	28
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	36
(企業結合等関係)	36
(賃貸等不動産関係)	37
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43

5. 個別財務諸表	44
(1) 貸借対照表	44
(2) 損益計算書	47
(3) 株主資本等変動計算書	49
(4) 継続企業の前提に関する注記	51
(5) 重要な会計方針	52
(6) 重要な会計方針の変更	54
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	55
(貸借対照表関係)	55
(損益計算書関係)	55
(株主資本等変動計算書関係)	56
(リース取引関係)	57
(有価証券関係)	58
(税効果会計関係)	59
(企業結合等関係)	59
(1株当たり情報)	60
(重要な後発事象)	60
6. その他	61
(1) 生産、受注及び販売の状況	61
(2) 役員の変動	62

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・ 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業業績の改善等、景気回復の兆しがみられたものの、長引く円高や依然厳しい雇用環境、緩やかなデフレ状態の継続等、景気は不透明な状況で推移いたしました。また、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、日本経済の先行きは一層不透明な状況となりました。

このような経営環境のなか、当社グループは積極的な営業活動を展開しました結果、当連結会計年度の売上高は72億16百万円（前連結会計年度比7億72百万円、12.0%増）となりました。

収益面につきましては、納期確保のための人員補充及び外注拡大による外部支払費用等が増加したものの、売上高の増加に伴う利益の増加及びコスト削減効果等により、当連結会計年度の営業利益は3億28百万円（前連結会計年度比1億52百万円、86.7%増）、経常利益は3億30百万円（前連結会計年度比1億64百万円、99.3%増）となりました。

また、平成22年8月6日に公表いたしました「子会社である上海森尾電器有限公司の解散に関するお知らせ」のとおり、上海森尾電器有限公司の清算活動に伴い事業整理損27百万円を特別損失に計上いたしました。経常利益の増加等利益の押し上げ要因により、当連結会計年度の当期純利益は1億44百万円（前連結会計年度比88百万円、159.8%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[鉄道関連事業]

主力の鉄道関連事業につきましては、国内通勤近郊電車用や新幹線車両用電気機器等の売上が順調に推移し、売上高は62億19百万円（前連結会計年度比6億40百万円、11.5%増）となり、受注高も鉄道会社等よりの新幹線車両用電気機器及び新型車両等の受注が増加し、51億72百万円（前連結会計年度比2億59百万円、5.3%増）となりました。

[自動車関連事業]

自動車関連事業につきましては、各高速道路会社等に対し車載標識車を中心とする受注活動を積極的に展開した結果、売上高は6億76百万円（前連結会計年度比1億8百万円、19.2%増）となり、受注高は7億87百万円（前連結会計年度比1億64百万円、26.4%増）となりました。

[船舶等関連事業]

船舶等関連事業につきましては、防衛省関連等への出荷が増加し、売上高は2億29百万円（前連結会計年度比22百万円、11.1%増）となりましたが、受注高は2億10百万円（前連結会計年度比89百万円、29.8%減）となりました。

[不動産関連事業]

不動産関連事業につきましては、各賃貸マンションが安定的な売上を維持しており、売上高は90百万円（前連結会計年度比0百万円、0.2%増）となりました。

・ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、東日本大震災がわが国経済に与える影響は予断を許さない状況にあり、国内景気や個人消費の回復には時間を要するものと予想されます。

当社グループが属する各業界においても、今後東日本大震災による間接的な影響が顕在化する恐れがあり、また景気低迷による製品価格の伸び悩み及び新規設計製品の増加等の影響で、収益面は厳しい状況で推移するものと見込まれます。

当社といたしましては、このような経営環境のもとで積極的な受注活動を展開するとともに、企業収益競争力のより一層の向上を目指し、引き続き全社を挙げてのコストダウンに取り組み、需要家の多様なニーズに応えるべく新製品の開発、品質の向上、技術開発の推進に鋭意努力して行く所存であります。

以上により、次期（平成24年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高67億円（前連結会計年度比5億16百万円、7.2%減）、営業利益1億70百万円（前連結会計年度比1億58百万円、48.2%減）、経常利益1億60百万円（前連結会計年度比1億70百万円、51.6%減）、当期純利益1億円（前連結会計年度比44百万円、30.8%減）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて1.4%増加し、40億31百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1億92百万円、たな卸資産が1億47百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が2億78百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて9.1%減少し、18億74百万円となりました。これは、主として建物及び構築物が減価償却、上海森尾電器有限公司の資産売却等により1億37百万円減少したこと等によります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、59億6百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、24億57百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が1億1百万円、未払法人税等が51百万円増加したものの、短期借入金が2億38百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて11.5%減少し、6億84百万円となりました。これは、主として長期借入金が1億23百万円減少したこと等によります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて5.6%減少し、31億41百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%増加し、27億64百万円となりました。これは、主としてその他有価証券評価差額金が29百万円減少したものの、利益剰余金が1億2百万円増加したこと等によります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億92百万円増加し、当連結会計年度末は6億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6億2百万円（前連結会計年度は6億99百万円の獲得）となりました。

この主な要因は、収入については税金等調整前当期純利益3億3百万円、減価償却費1億35百万円、売上債権の減少額2億76百万円、仕入債務の増加額1億1百万円等であり、支出についてはたな卸資産の増加額1億49百万円、法人税等の支払額87百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は8百万円（前連結会計年度は13百万円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については、上海森尾電器有限公司等の有形固定資産の売却による収入1億1百万円であり、支出については、有形固定資産の取得による支出66百万円、無形固定資産の取得による支出42百万円等により、キャッシュ・フローが増加したことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4億11百万円（前連結会計年度は7億83百万円の使用）となりました。

この主な要因は、収入については長期借入れによる収入が1億円等であり、支出については短期借入金金の減少額が2億50百万円、長期借入金の返済による支出が2億11百万円、配当金の支払額が40百万円等により、キャッシュ・フローが減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	37.0	40.4	43.2	44.9	46.8
時価ベースの自己資本比率	32.3	24.9	24.7	32.4	27.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	31.9	4.2	1.9	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	1.6	14.9	28.8	32.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成19年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題として位置づけ、今後の事業展開に必要な内部留保を確保し、将来にわたる安定配当の維持を重視しながら、業績に応じた適切な配当政策を実現していくことを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、財務体質の維持・強化、将来の最適生産体制のための設備投資、新製品・新技術の研究開発等、当社の企業競争力強化のために活用してまいります。

当期の剰余金の配当につきましては、会社創業100周年に当たることから、普通配当3円に創業100周年記念配当2円を加え、1株当たり5円とする予定でございます。

また、次期の期末配当金につきましては、1株当たり3円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業等に関するリスクについて、経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性がありますと考えられる主な事項には、以下のようなものがあります。

1) 特定業界への高い依存度によるもの

当社グループが主力とする鉄道車両業界は成熟産業であり、国内外の鉄道車両の代替需要及び新線建設等の需要変動により、当社グループの業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2) 経営成績及び財政状態の大きな変動によるもの

鉄道車両は、代替需要の規模及び海外向け車両需要の発生等により、受注・納期等が時期的に集中し、その生産・出荷に機敏に対応することにより、当社グループの経営成績及び財政状態に大きく影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社1社により構成されており、事業は照明器具、電気配線器具、電気通信器具、電気信号機器、制御機器、保安機器、情報表示装置等の製造販売の事業を主体に、不動産賃貸事業及びその他の関連事業を営んでおります。

当社及び連結子会社の当該事業に関わる位置づけ、並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

(1) 鉄道関連事業

鉄道関連事業は、鉄道事業者、鉄道車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、蛍光灯、行先表示器、旅客情報表示装置等を生産しております。

(2) 自動車関連事業

自動車関連事業は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、道路用各種情報装置等を生産しております。

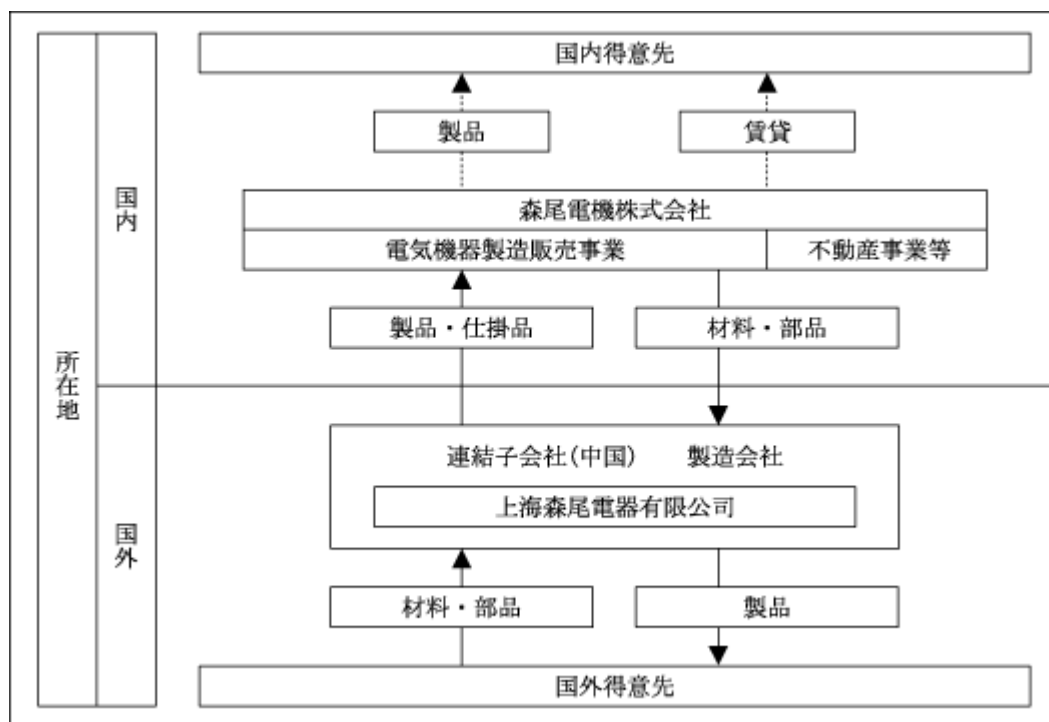
(3) 船舶等関連事業

船舶等関連事業は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用各種照明器具等及び農業用全自動自主検査装置等を生産しております。

(4) 不動産関連事業

不動産関連事業は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション3棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計4棟の不動産賃貸事業を運営しております。

当社グループについての事業系統図は次のとおりであります。



連結子会社である上海森尾電器有限公司については、平成22年8月6日開催の取締役会において解散することを決議し、現在清算手続き中であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来、「電気機器を通じて交通インフラの発展に寄与し、豊かな生活と快適な環境創りに貢献する。」を経営理念とし、事業の発展と経営の向上を実現することにより、企業の永続的発展を目指しております。

これにより、適正な利益の確保をとおして、継続的な企業価値の向上を図り、株主の皆様のご期待に報いることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の視点から見た収益性を重視する観点から、株主資本当期純利益率（ROE）を主要な経営指標として位置づけ、常に収益の改善に努めるとともに、コスト削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、営業体制及び営業活動の強化、生産性の向上と品質・技術の向上、コスト削減等の諸施策をさらに強力に推進し、安定的・継続的な利益確保と品質向上を確立する企業体質への改革を将来にわたり継続してまいります。

また、ますますグローバル化する品質要求に対応するためにも、引き続きISO9001の国際規格基準に準拠した安定的・継続的品質保証システムを構築して行くとともに、環境を重視したISO14001の国際規格基準に対応するシステムづくりを推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、中長期的な経営目標を達成するため、対処すべき課題として次の項目を進めてまいります。

1) 既存事業の一層の強化を進めてまいります。

主力の鉄道関連事業では、国内車両需要が比較的堅調であるため、今後は多品種少量生産と価格競争の激化に対応した生産性の向上及びコストの削減をより強く進めてまいります。

2) 海外向け鉄道車両案件への積極的な対応を図ってまいります。

国内の鉄道車両産業が成熟化するなかで、今後は海外鉄道事業への関わりがますます大きくなるため、引き続き海外向け鉄道車両案件への対応力の一層の向上に取り組んでまいります。

3) 新製品・新事業の開発促進を引き続き推進してまいります。

企業のさらなる発展のために、次代の当社グループの主力となるべき製品・部品の開発・改良と、新規事業の立ち上げを引き続き推進してまいります。

4) 生産性向上のための生産設備及び作業環境改善に取り組んでまいります。

今後の生産量増大に備えた竜ヶ崎事業所工場棟の増改築工事が竣工し、平成19年4月より本格稼働したことに伴い、生産設備を順次更新するとともに作業環境の大幅な改善を図ることにより、引き続き生産性の向上を実現してまいります。

5) 全社的環境改善活動を推進してまいります。

当社グループは、平成18年3月に環境の国際標準でありますISO14001を認証取得し、社内の環境改善を進めてまいりましたが、竜ヶ崎事業所工場棟の増改築工事を機に、引き続き全社的な環境改善活動を推進してまいります。

6) 組織力の一層の強化を進めてまいります。

人材教育を充実していくとともに、各階層とのコミュニケーションの強化を図り、生産性向上に向けた組織力を一層向上してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	648,042	840,438
受取手形及び売掛金	1,931,574	1,653,191
商品及び製品	245,375	206,266
仕掛品	739,377	894,079
原材料及び貯蔵品	389,446	421,186
繰延税金資産	492	—
その他	20,139	15,996
貸倒引当金	△226	—
流動資産合計	3,974,221	4,031,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,206,751	※1 2,075,088
減価償却累計額	△953,639	△959,853
建物及び構築物(純額)	1,253,111	1,115,235
機械装置及び運搬具	303,662	165,304
減価償却累計額	△258,193	△160,985
機械装置及び運搬具(純額)	45,469	4,318
土地	27,609	※1 38,109
リース資産	29,220	71,458
減価償却累計額	△4,425	△11,927
リース資産(純額)	24,794	59,530
その他	194,160	169,193
減価償却累計額	△142,109	△144,319
その他(純額)	52,050	24,873
有形固定資産合計	※1 1,403,036	1,242,067
無形固定資産	48,063	49,457
投資その他の資産		
投資有価証券	548,940	513,131
その他	66,398	73,805
貸倒引当金	△4,027	△3,600
投資その他の資産合計	611,311	583,336
固定資産合計	2,062,411	1,874,862
資産合計	6,036,632	5,906,022

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,213	1,554,789
短期借入金	※1 691,668	※1 453,607
リース債務	3,804	11,216
未払法人税等	102,867	154,448
賞与引当金	128,000	130,000
役員賞与引当金	10,000	18,000
その他	163,434	134,963
流動負債合計	2,552,987	2,457,024
固定負債		
長期借入金	※1 640,953	※1 517,350
リース債務	23,121	63,595
繰延税金負債	59,879	55,701
退職給付引当金	11,619	1,417
その他	37,882	46,125
固定負債合計	773,455	684,188
負債合計	3,326,443	3,141,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金	897,272	897,272
利益剰余金	699,106	801,931
自己株式	△69,146	△69,546
株主資本合計	2,575,733	2,678,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	136,642	107,598
為替換算調整勘定	△2,185	△20,947
その他の包括利益累計額合計	134,456	86,651
純資産合計	2,710,189	2,764,809
負債純資産合計	6,036,632	5,906,022

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,444,546	7,216,756
売上原価	※1 5,281,482	※1 5,882,964
売上総利益	1,163,064	1,333,792
販売費及び一般管理費	※2, ※3 987,287	※2, ※3 1,005,614
営業利益	175,776	328,177
営業外収益		
受取利息	2,984	629
受取配当金	9,177	9,888
受取補償金	—	2,527
雑収入	6,376	11,041
営業外収益合計	18,538	24,086
営業外費用		
支払利息	25,573	19,840
為替差損	2,732	654
雑損失	180	1,226
営業外費用合計	28,487	21,721
経常利益	165,828	330,542
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	509
固定資産売却益	—	※4 74
投資有価証券売却益	—	80
特別利益合計	—	664
特別損失		
固定資産除却損	※4 3,478	※5 128
事業整理損	—	27,778
貸倒引当金繰入額	127	—
ゴルフ会員権評価損	250	—
特別損失合計	3,856	27,906
税金等調整前当期純利益	161,972	303,300
法人税、住民税及び事業税	90,806	156,897
過年度法人税等	10,754	—
法人税等調整額	4,753	1,827
法人税等合計	106,313	158,724
少数株主損益調整前当期純利益	—	144,575
当期純利益	55,658	144,575

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	144,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△29,044
為替換算調整勘定	—	△18,761
その他の包括利益合計	—	※1 △47,805
包括利益	—	※2 96,769
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	96,769
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,048,500	1,048,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
前期末残高	897,272	897,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897,272	897,272
利益剰余金		
前期末残高	686,578	699,106
当期変動額		
剰余金の配当	△42,695	△41,291
当期純利益	55,658	144,575
自己株式の処分	—	△15
従業員奨励福利基金	△434	△443
当期変動額合計	12,528	102,824
当期末残高	699,106	801,931
自己株式		
前期末残高	△3,140	△69,146
当期変動額		
自己株式の取得	△66,006	△488
自己株式の処分	—	88
当期変動額合計	△66,006	△399
当期末残高	△69,146	△69,546
株主資本合計		
前期末残高	2,629,210	2,575,733
当期変動額		
剰余金の配当	△42,695	△41,291
当期純利益	55,658	144,575
自己株式の取得	△66,006	△488
自己株式の処分	—	73
従業員奨励福利基金	△434	△443
当期変動額合計	△53,477	102,425
当期末残高	2,575,733	2,678,158

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,159	136,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,483	△29,044
当期変動額合計	21,483	△29,044
当期末残高	136,642	107,598
為替換算調整勘定		
前期末残高	12,712	△2,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△14,898	△18,761
当期変動額合計	△14,898	△18,761
当期末残高	△2,185	△20,947
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	127,871	134,456
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,585	△47,805
当期変動額合計	6,585	△47,805
当期末残高	134,456	86,651
純資産合計		
前期末残高	2,757,082	2,710,189
当期変動額		
剰余金の配当	△42,695	△41,291
当期純利益	55,658	144,575
自己株式の取得	△66,006	△488
自己株式の処分	—	73
従業員奨励福利基金	△434	△443
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,585	△47,805
当期変動額合計	△46,892	54,619
当期末残高	2,710,189	2,764,809

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	161,972	303,300
減価償却費	140,095	135,168
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,500	△10,202
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	562	△639
賞与引当金の増減額 (△は減少)	47,000	2,000
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	8,000
受取利息及び受取配当金	△12,161	△10,517
支払利息	25,573	19,840
為替差損益 (△は益)	2,732	654
固定資産除売却損益 (△は益)	2,244	53
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80
事業整理損失	—	27,778
売上債権の増減額 (△は増加)	65,286	276,930
たな卸資産の増減額 (△は増加)	80,873	△149,020
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△7,701	2,976
仕入債務の増減額 (△は減少)	287,302	101,638
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	46,408	△21,467
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43,827	△9,580
その他	△18,943	45,248
小計	861,572	722,082
利息及び配当金の受取額	12,161	10,517
利息の支払額	△24,293	△18,528
事業整理による支出	—	△23,484
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△149,905	△87,621
営業活動によるキャッシュ・フロー	699,535	602,965
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△310,000	△240,000
定期預金の払戻による収入	370,000	240,000
有形固定資産の取得による支出	△61,657	△66,032
有形固定資産の売却による収入	—	101,186
無形固定資産の取得による支出	△11,490	△42,567
無形固定資産の売却による収入	—	21,551
投資有価証券の売却による収入	—	160
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△6,206
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,147	8,091

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△702,911	△250,000
長期借入れによる収入	300,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△268,762	△211,664
自己株式の取得による支出	△66,006	△488
配当金の支払額	△42,556	△40,867
自己株式の処分による収入	—	73
その他	△2,811	△8,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△783,047	△411,012
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,378	△7,648
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△102,037	192,396
現金及び現金同等物の期首残高	510,080	408,042
現金及び現金同等物の期末残高	※ 408,042	※ 600,438

(5) 継続企業の前提に関する注記

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)								
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 全ての子会社(1社)を、連結の範囲に含めております。 (2) 連結の範囲に含めた子会社の名称 上海森尾電器有限公司	(1) 同左 (2) 連結の範囲に含めた子会社の名称 同左								
2. 持分法の適用に関する事項	持分法適用の関連会社がないため、持分法適用会社はありません。	同左								
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table data-bbox="542 577 941 672"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> </table>	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日 ※	連結子会社の決算日は次のとおりであります。 <table data-bbox="989 577 1388 672"> <tr> <td>会社名</td> <td>決算日</td> </tr> <tr> <td>上海森尾電器有限公司</td> <td>12月31日 ※</td> </tr> </table>	会社名	決算日	上海森尾電器有限公司	12月31日 ※
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日 ※									
会社名	決算日									
上海森尾電器有限公司	12月31日 ※									
4. 会計処理基準に関する事項	※：連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの： 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの： 総平均法による原価法 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準： 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 評価方法： 最終仕入原価法によっております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。 在外子会社は、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。	※：連結決算日現在で仮決算を行った財務諸表を基礎としております。 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 其他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準： 同左 評価方法： 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産(リース資産を除く) 同左								

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。ただし、在外子会社については、所在地の会計基準に基づく、定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>② 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	—	(4)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	(4)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。	(5)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金であります。	—

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当連結会計年度における損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>本社 建物</td> <td>289,442千円</td> </tr> <tr> <td>本社 土地</td> <td>1,989千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>291,431千円</td> </tr> <tr> <td>竜ヶ崎事業所 建物</td> <td>518,301千円</td> </tr> <tr> <td>竜ヶ崎事業所 土地</td> <td>5,340千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>523,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>620,228千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>594,393千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,214,621千円</td> </tr> </table>	本社 建物	289,442千円	本社 土地	1,989千円	計	291,431千円	竜ヶ崎事業所 建物	518,301千円	竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	計	523,642千円	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	620,228千円	長期借入金	594,393千円	計	1,214,621千円	<p>※1 担保資産</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>本社 建物</td> <td>275,208千円</td> </tr> <tr> <td>本社 土地</td> <td>1,989千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>277,197千円</td> </tr> <tr> <td>竜ヶ崎事業所 建物</td> <td>490,592千円</td> </tr> <tr> <td>竜ヶ崎事業所 土地</td> <td>5,340千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>495,933千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table> <tr> <td>短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td>383,567千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>490,830千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>874,397千円</td> </tr> </table>	本社 建物	275,208千円	本社 土地	1,989千円	計	277,197千円	竜ヶ崎事業所 建物	490,592千円	竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	計	495,933千円	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	383,567千円	長期借入金	490,830千円	計	874,397千円
本社 建物	289,442千円																																				
本社 土地	1,989千円																																				
計	291,431千円																																				
竜ヶ崎事業所 建物	518,301千円																																				
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円																																				
計	523,642千円																																				
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	620,228千円																																				
長期借入金	594,393千円																																				
計	1,214,621千円																																				
本社 建物	275,208千円																																				
本社 土地	1,989千円																																				
計	277,197千円																																				
竜ヶ崎事業所 建物	490,592千円																																				
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円																																				
計	495,933千円																																				
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	383,567千円																																				
長期借入金	490,830千円																																				
計	874,397千円																																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																		
<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>2,784千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>344,905千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>47,111千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>15,079千円</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>24千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>383千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>3,071千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,478千円</td> </tr> </table>	売上原価	2,784千円	給与及び手当	344,905千円	賞与引当金繰入額	47,111千円	役員賞与引当金繰入額	10,000千円	建物及び構築物	24千円	機械装置及び運搬具	383千円	その他	3,071千円	計	3,478千円	<p>※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table> <tr> <td>売上原価</td> <td>850千円</td> </tr> </table> <p>※2 販売費及び一般管理費の主なもの</p> <table> <tr> <td>給与及び手当</td> <td>343,324千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>50,988千円</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18,000千円</td> </tr> </table> <p>※3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>23,536千円</p> <p>※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>74千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>74千円</td> </tr> </table> <p>※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>128千円</td> </tr> </table>	売上原価	850千円	給与及び手当	343,324千円	賞与引当金繰入額	50,988千円	役員賞与引当金繰入額	18,000千円	機械装置及び運搬具	74千円	計	74千円	機械装置及び運搬具	28千円	その他	99千円	計	128千円
売上原価	2,784千円																																		
給与及び手当	344,905千円																																		
賞与引当金繰入額	47,111千円																																		
役員賞与引当金繰入額	10,000千円																																		
建物及び構築物	24千円																																		
機械装置及び運搬具	383千円																																		
その他	3,071千円																																		
計	3,478千円																																		
売上原価	850千円																																		
給与及び手当	343,324千円																																		
賞与引当金繰入額	50,988千円																																		
役員賞与引当金繰入額	18,000千円																																		
機械装置及び運搬具	74千円																																		
計	74千円																																		
機械装置及び運搬具	28千円																																		
その他	99千円																																		
計	128千円																																		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	62,243千円
少数株主に係る包括利益	一千円
計	<u>62,243千円</u>

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	21,483千円
為替換算調整勘定	<u>△14,898千円</u>
計	6,585千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	18,153	468,050	—	486,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 467,000株
 単元未満株式の買取による増加 1,050株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	42,695	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41,291	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,250,000	—	—	14,250,000

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	486,203	4,102	625	489,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,102株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 625株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	41,291	3	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	68,801	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 648,042千円	現金及び預金 840,438千円
預入期間3ヶ月 Δ 240,000千円	預入期間3ヶ月 Δ 240,000千円
超の定期預金	超の定期預金
現金及び現金同等物 408,042千円	現金及び現金同等物 600,438千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)						リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移 転外ファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額						① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相 当額及び期末残高相当額
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
取得価額 相当額	83,750	11,166	88,061	124,831	307,809	取得価額 相当額
減価償却 累計額 相当額	31,806	7,682	58,159	58,355	156,004	減価償却 累計額 相当額
期末残高 相当額	51,943	3,483	29,901	66,476	151,805	期末残高 相当額
② 未経過リース料期末残高相当額						② 未経過リース料期末残高相当額
1年以内					50,899千円	1年以内
1年超					109,064千円	1年超
合計					159,963千円	合計
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額						③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相 当額
支払リース料					67,933千円	支払リース料
減価償却費相当額					59,717千円	減価償却費相当額
支払利息相当額					7,456千円	支払利息相当額
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法						④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法
・減価償却費相当額の算定方法						減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。						・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。
・利息相当額の算定方法						利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい ては、利息法によっております。						・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の 差額を利息相当額とし、各期への配分方法につ いては、利息法によっております。
1. ファイナンス・リース取引 (借主側)						1. ファイナンス・リース取引 (借主側)
所有権移転外ファイナンス・リース取引						所有権移転外ファイナンス・リース取引
(1) リース資産の内容						(1) リース資産の内容
・有形固定資産						有形固定資産
主として、電気機器製造販売事業における生産 設備(機械及び装置)、大型バス(車両運搬具) 及び全社におけるサーバー(工具、器具及び備 品)であります。						同左
(2) リース資産の減価償却の方法						(2) リース資産の減価償却の方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロと する定額法によっております。						同左

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で8年7ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は営業債権について、営業部門及び総務部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.7%が特定の大口顧客(総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先)に対するものであります。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	648,042	648,042	—
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金	1,931,574 △226		
	1,931,347	1,931,347	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	547,740	547,740	—
資産計	3,127,130	3,127,130	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,453,213	1,453,213	—
(2) 短期借入金	490,000	490,000	—
(3) 長期借入金	842,621	842,936	△315
(4) リース債務	26,926	28,902	△1,976
負債計	2,812,760	2,815,052	△2,291

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見做し、時価を算定しております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	1,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	648,042	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,931,574	—	—	—
合計	2,579,616	—	—	—

(注4)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	201,668	193,615	160,272	129,612	81,434	76,020
リース債務	3,804	3,960	4,144	3,550	3,310	8,156
合計	205,472	197,575	164,416	133,162	84,744	84,176

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電気機器の製造販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金及び短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。投資有価証券は主に取引先企業との業務等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であります。借入金、ファインانس・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で9年4ヶ月後であります。このうち一部は変動金利であるため金利の変動リスクにさらされております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は営業債権について、営業部門及び総務部門において主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち38.5%が特定の大口顧客（総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先）に対するものであります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	840,438	840,438	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,653,191	1,653,191	—
(3) 投資有価証券 其他有価証券	513,131	513,131	—
資産計	3,006,762	3,006,762	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,554,789	1,554,789	—
(2) 短期借入金	453,607	453,607	—
(3) 長期借入金	517,350	517,585	△235
(4) リース債務	74,812	77,768	△2,956
負債計	2,600,558	2,603,749	△3,191

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金、(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)満期のある金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	840,438	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,653,191	—	—	—
合計	2,493,630	—	—	—

(注3)長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	213,607	180,264	149,604	101,426	50,116	35,940
リース債務	11,216	11,726	11,492	11,637	8,426	20,311
合計	224,823	191,990	161,096	113,063	58,542	56,251

(有価証券関係)

前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成22年3月31日)

(単位: 千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの ① 株式	495,968	294,450	201,518
小計	495,968	294,450	201,518
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの ① 株式	51,772	55,462	△3,690
小計	51,772	55,462	△3,690
合計	547,740	349,912	197,827

当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)

(単位: 千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	385,741	217,052	168,688
小計	385,741	217,052	168,688
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	127,390	132,779	△5,389
小計	127,390	132,779	△5,389
合計	513,131	349,832	163,299

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は従業員に関する退職一時金について、確定拠出年金制度を採用しております。 執行役員について、確定給付制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△11,619千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△11,619千円</u></td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">22,913千円</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定に当り、簡便法を採用しておりますので、基礎率については記載しておりません。</p>	イ 退職給付債務	△11,619千円	ロ 年金資産	一千円	ハ 退職給付引当金	<u>△11,619千円</u>	イ 退職給付費用	22,913千円	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△1,417千円</td> </tr> <tr> <td>ロ 年金資産</td> <td style="text-align: right;">一千円</td> </tr> <tr> <td>ハ 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>△1,417千円</u></td> </tr> </table> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">24,065千円</td> </tr> </table> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 同左</p>	イ 退職給付債務	△1,417千円	ロ 年金資産	一千円	ハ 退職給付引当金	<u>△1,417千円</u>	イ 退職給付費用	24,065千円
イ 退職給付債務	△11,619千円																
ロ 年金資産	一千円																
ハ 退職給付引当金	<u>△11,619千円</u>																
イ 退職給付費用	22,913千円																
イ 退職給付債務	△1,417千円																
ロ 年金資産	一千円																
ハ 退職給付引当金	<u>△1,417千円</u>																
イ 退職給付費用	24,065千円																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">10,338千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,682千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>134,075千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△132,277千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>1,798千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△61,185千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△59,386千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	52,096千円	退職給付引当金	4,728千円	長期未払金	10,338千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	7,682千円	棚卸資産評価損	1,175千円	未払金	18,193千円	その他	5,394千円	繰延税金資産小計	<u>134,075千円</u>	評価性引当額	<u>△132,277千円</u>	繰延税金資産合計	<u>1,798千円</u>	其他有価証券評価差額金	<u>△61,185千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△59,386千円</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">576千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td style="text-align: right;">13,693千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,230千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">15,495千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,221千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>132,973千円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△132,973千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>二千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;"><u>△55,701千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;"><u>△55,729千円</u></td></tr> </table>	賞与引当金	52,910千円	退職給付引当金	576千円	長期未払金	13,693千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	12,230千円	棚卸資産評価損	379千円	未払金	15,495千円	その他	3,221千円	繰延税金資産小計	<u>132,973千円</u>	評価性引当額	<u>△132,973千円</u>	繰延税金資産合計	<u>二千円</u>	其他有価証券評価差額金	<u>△55,701千円</u>	繰延税金負債の純額	<u>△55,729千円</u>
賞与引当金	52,096千円																																																				
退職給付引当金	4,728千円																																																				
長期未払金	10,338千円																																																				
投資有価証券	34,469千円																																																				
未払事業税	7,682千円																																																				
棚卸資産評価損	1,175千円																																																				
未払金	18,193千円																																																				
その他	5,394千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>134,075千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△132,277千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>1,798千円</u>																																																				
其他有価証券評価差額金	<u>△61,185千円</u>																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△59,386千円</u>																																																				
賞与引当金	52,910千円																																																				
退職給付引当金	576千円																																																				
長期未払金	13,693千円																																																				
投資有価証券	34,469千円																																																				
未払事業税	12,230千円																																																				
棚卸資産評価損	379千円																																																				
未払金	15,495千円																																																				
その他	3,221千円																																																				
繰延税金資産小計	<u>132,973千円</u>																																																				
評価性引当額	<u>△132,973千円</u>																																																				
繰延税金資産合計	<u>二千円</u>																																																				
其他有価証券評価差額金	<u>△55,701千円</u>																																																				
繰延税金負債の純額	<u>△55,729千円</u>																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">10.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>65.6%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%	住民税均等割等	3.5%	過年度法人税等	6.6%	評価性引当額	10.5%	その他	0.2%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.6%</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>52.3%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	1.9%	評価性引当額	0.3%	その他	7.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.3%</u>																		
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.0%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.9%																																																				
住民税均等割等	3.5%																																																				
過年度法人税等	6.6%																																																				
評価性引当額	10.5%																																																				
その他	0.2%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>65.6%</u>																																																				
法定実効税率	40.7%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																				
住民税均等割等	1.9%																																																				
評価性引当額	0.3%																																																				
その他	7.4%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.3%</u>																																																				

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は54,405千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
436,062	△20,645	415,416	1,046,235

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 主な変動
 減少は、減価償却費 21,116千円
 3. 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のマンション等(土地含む。)を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は52,682千円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位:千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
415,416	△53,558	361,857	899,852

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 主な変動
 減少は、減価償却費 20,162千円
 3. 時価の算定方法
 主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	電気機器製造 販売事業(千円)	不動産事業等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
1 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,354,240	90,305	6,444,546	—	6,444,546
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,354,240	90,305	6,444,546	—	6,444,546
営業費用	6,054,903	35,900	6,090,803	177,965	6,268,769
営業利益	299,337	54,405	353,742	(177,965)	175,776
2 資産・減価償却費 及び資本的支出					
資産	5,133,539	375,489	5,509,029	527,603	6,036,632
減価償却費	117,134	19,051	136,186	3,909	140,095
資本的支出	70,905	—	70,905	2,241	73,147

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分に属する主要品目

電気機器製造販売事業……鉄道車両用配電箱・車内表示器等及び自動車用車載表示器等

不動産事業等……賃貸マンション

3 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用は177,965千円であり、その主な内容は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の金額は527,603千円であり、その主な内容は当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、電気機器製造販売事業を営業の核とし、その事業を「鉄道関連」、「自動車関連」、「船舶等関連」のセグメントに分類し、また、不動産関連事業をそれに次ぐ事業として1つのセグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「鉄道関連事業」は、鉄道事業者、車両メーカー等に販売する主幹制御器、配電盤、配電箱、蛍光灯、行先表示器、旅客情報表示装置等を生産しております。

「自動車関連事業」は、高速道路会社各社、国土交通省等に販売する自走式標識車、各種車載標識装置、道路用各種情報装置等を生産しております。

「船舶等関連事業」は、各種防爆灯及び防爆器具、艦艇用各種照明器具等及び農業用全自動自主検査装置等を生産しております。

「不動産関連事業」は、東京都葛飾区に所有する賃貸マンション3棟、千葉県松戸市に所有する賃貸マンション1棟、計4棟の不動産賃貸事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	鉄道 関連事業	自動車 関連事業	船舶等 関連事業	不動産 関連事業	合計	調整額 (注)1	連結財務諸 表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	6,219,958	676,411	229,924	90,462	7,216,756	—	7,216,756
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	6,219,958	676,411	229,924	90,462	7,216,756	—	7,216,756
セグメント利益	369,124	22,023	61,934	52,682	505,765	△177,587	328,177
セグメント資産	4,389,478	477,349	162,259	361,857	5,390,945	515,077	5,906,022
その他の項目							
減価償却費	98,313	10,691	3,634	18,297	130,936	4,231	135,168
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	89,019	9,680	3,290	111	102,101	6,498	108,599

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△177,587千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△177,587千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額515,077千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産515,077千円が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額4,231千円には、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費4,231千円が含まれております。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額6,498千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加6,498千円が含まれております。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東海旅客鉄道株式会社	1,826,971	鉄道関連事業
三菱電機株式会社	954,379	鉄道関連事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	196.91円	1株当たり純資産額	200.93円
1株当たり当期純利益金額	4.01円	1株当たり当期純利益金額	10.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,710,189	2,764,809
普通株式に係る純資産額(千円)	2,710,189	2,764,809
普通株式の発行済株式数(千株)	14,250	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	486	489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,763	13,760

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	55,658	144,575
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,658	144,575
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,872	13,761

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	552,360	638,562
受取手形	61,974	94,756
売掛金	1,851,152	1,558,435
商品及び製品	246,100	206,152
仕掛品	718,579	894,079
原材料及び貯蔵品	383,750	421,186
前払費用	9,621	6,899
その他	8,957	9,097
流動資産合計	3,832,497	3,829,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,941,447	※1 1,943,837
減価償却累計額	△798,949	△862,278
建物(純額)	1,142,497	1,081,558
構築物	129,015	131,250
減価償却累計額	△93,009	△97,574
構築物(純額)	36,006	33,676
機械及び装置	162,418	160,418
減価償却累計額	△156,054	△156,149
機械及び装置(純額)	6,364	4,269
車両運搬具	4,885	4,885
減価償却累計額	△4,787	△4,836
車両運搬具(純額)	97	48
工具、器具及び備品	174,826	169,193
減価償却累計額	△126,065	△144,319
工具、器具及び備品(純額)	48,761	24,873
土地	27,609	※1 38,109
リース資産	29,220	71,458
減価償却累計額	△4,425	△11,927
リース資産(純額)	24,794	59,530
有形固定資産合計	※1 1,286,132	1,242,067
無形固定資産		
ソフトウェア	25,103	37,843
施設利用権	127	28
電話加入権	1,014	1,014
工業所有権	182	139
リース資産	—	10,431
無形固定資産合計	26,427	49,457

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	548,940	513,131
関係会社出資金	274,851	274,851
役員に対する保険積立金	40,209	40,209
破産更生債権等	127	—
その他	26,062	33,595
貸倒引当金	△4,027	△3,600
投資その他の資産合計	886,163	858,188
固定資産合計	2,198,723	2,149,714
資産合計	6,031,221	5,978,882
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,037,189	1,219,348
買掛金	414,994	335,440
短期借入金	※1 490,000	※1 240,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 201,668	※1 213,607
リース債務	3,804	11,216
未払金	122,174	104,514
未払法人税等	102,281	154,448
未払消費税等	19,326	9,746
預り金	16,443	16,851
賞与引当金	128,000	130,000
役員賞与引当金	10,000	18,000
清算損失引当金	—	75,577
その他	2,901	2,719
流動負債合計	2,548,784	2,531,471
固定負債		
長期借入金	※1 640,953	※1 517,350
リース債務	23,121	63,595
長期預り敷金保証金	10,181	10,181
繰延税金負債	61,185	55,701
退職給付引当金	11,619	1,417
長期末払金	27,701	35,944
固定負債合計	774,761	684,188
負債合計	3,323,545	3,215,660

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金	897,272	897,272
資本剰余金合計	897,272	897,272
利益剰余金		
利益準備金	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金	370,000	370,000
繰越利益剰余金	131,906	216,897
利益剰余金合計	694,406	779,397
自己株式	△69,146	△69,546
株主資本合計	2,571,032	2,655,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	136,642	107,598
評価・換算差額等合計	136,642	107,598
純資産合計	2,707,675	2,763,222
負債純資産合計	6,031,221	5,978,882

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,279,994	7,097,668
不動産賃貸収入	90,305	90,462
売上高合計	6,370,300	7,188,131
売上原価		
製品期首たな卸高	482,572	246,100
当期製品製造原価	5,019,523	5,813,824
合計	5,502,095	6,059,925
製品期末たな卸高	248,778	206,977
棚卸資産評価損	2,678	825
売上原価合計	5,255,995	5,853,772
売上総利益	1,114,305	1,334,358
販売費及び一般管理費		
販売手数料	40,433	49,415
荷造運搬費	42,561	53,843
広告宣伝費	1,657	1,723
役員報酬	88,837	86,820
給料及び手当	339,071	340,204
賞与	61,354	39,847
賞与引当金繰入額	47,111	50,988
役員賞与引当金繰入額	10,000	18,000
退職給付費用	8,693	10,658
福利厚生費	62,540	58,308
租税公課	24,386	27,164
通信費	5,574	6,346
交際費	9,822	8,917
旅費及び交通費	21,120	22,868
諸会費	4,094	4,292
事務用消耗品費	12,609	8,161
修繕費	2,702	5,761
賃借料	48,556	46,376
減価償却費	12,230	11,480
保険料	3,593	3,845
保守管理費	19,573	34,962
決算費	25,253	25,070
研究開発費	※1 15,079	※1 23,536
事業所税	1,466	1,427
雑費	51,281	46,685
販売費及び一般管理費合計	959,607	986,704
営業利益	154,698	347,653

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	1,216	551
受取配当金	17,071	17,752
為替差益	—	70
受取補償金	—	2,527
雑収入	6,329	10,752
営業外収益合計	24,617	31,653
営業外費用		
支払利息	25,573	19,840
為替差損	42	—
雑損失	0	1,156
営業外費用合計	25,616	20,997
経常利益	153,699	358,310
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	308
投資有価証券売却益	—	80
固定資産売却益	—	※2 74
特別利益合計	—	463
特別損失		
固定資産除却損	※2 3,188	※3 0
貸倒引当金繰入額	127	—
清算損失引当金繰入額	—	75,577
ゴルフ会員権評価損	250	—
特別損失合計	3,566	75,577
税引前当期純利益	150,133	283,195
法人税、住民税及び事業税	88,784	156,897
過年度法人税等	10,754	—
法人税等合計	99,538	156,897
当期純利益	50,594	126,298

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,048,500	1,048,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,048,500	1,048,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	897,272	897,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897,272	897,272
資本剰余金合計		
前期末残高	897,272	897,272
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	897,272	897,272
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	192,500	192,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	192,500	192,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	270,000	370,000
当期変動額		
別途積立金の積立	100,000	—
当期変動額合計	100,000	—
当期末残高	370,000	370,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	224,008	131,906
当期変動額		
剰余金の配当	△42,695	△41,291
当期純利益	50,594	126,298
自己株式の処分	—	△15
別途積立金の積立	△100,000	—
当期変動額合計	△92,101	84,990
当期末残高	131,906	216,897
利益剰余金合計		
前期末残高	686,508	694,406
当期変動額		
剰余金の配当	△42,695	△41,291
当期純利益	50,594	126,298
自己株式の処分	—	△15
当期変動額合計	7,898	84,990
当期末残高	694,406	779,397

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△3,140	△69,146
当期変動額		
自己株式の取得	△66,006	△488
自己株式の処分	—	88
当期変動額合計	△66,006	△399
当期末残高	△69,146	△69,546
株主資本合計		
前期末残高	2,629,140	2,571,032
当期変動額		
剰余金の配当	△42,695	△41,291
当期純利益	50,594	126,298
自己株式の取得	△66,006	△488
自己株式の処分	—	73
当期変動額合計	△58,107	84,591
当期末残高	2,571,032	2,655,624
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	115,159	136,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,483	△29,044
当期変動額合計	21,483	△29,044
当期末残高	136,642	107,598
評価・換算差額等合計		
前期末残高	115,159	136,642
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,483	△29,044
当期変動額合計	21,483	△29,044
当期末残高	136,642	107,598
純資産合計		
前期末残高	2,744,299	2,707,675
当期変動額		
剰余金の配当	△42,695	△41,291
当期純利益	50,594	126,298
自己株式の取得	△66,006	△488
自己株式の処分	—	73
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	21,483	△29,044
当期変動額合計	△36,623	55,547
当期末残高	2,707,675	2,763,222

(4) 継続企業の前提に関する注記

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定しております。) 時価のないもの 総平均法による原価法 子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 (1)原材料 最終仕入原価法 (2)製品・仕掛品 最終仕入原価法 (3)貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 本社は、定率法によっております。ただし、平成11年1月以降に新規取得した建物については、定額法によっております。 竜ヶ崎事業所は、定額法によっております。 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 子会社株式 同左</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 (1)原材料 同左 (2)製品・仕掛品 同左 (3)貯蔵品 同左</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2)無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 執行役員の退職給付に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>5 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 清算損失引当金 関係会社の清算に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>5. その他財務諸表作成のための重要な事項 同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
—	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度における損益に与える影響はありません。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																				
<p>※1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社 建物</td> <td style="text-align: right;">289,442千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社 土地</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">291,431千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">竜ヶ崎事業所 建物</td> <td style="text-align: right;">518,301千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">竜ヶ崎事業所 土地</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">523,642千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">620,228千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">594,393千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,214,621千円</td> </tr> </table>	本社 建物	289,442千円	本社 土地	1,989千円	計	291,431千円	竜ヶ崎事業所 建物	518,301千円	竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	計	523,642千円	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	620,228千円	長期借入金	594,393千円	計	1,214,621千円	<p>※1 (担保資産)</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社 建物</td> <td style="text-align: right;">275,208千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">本社 土地</td> <td style="text-align: right;">1,989千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,197千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">竜ヶ崎事業所 建物</td> <td style="text-align: right;">490,592千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">竜ヶ崎事業所 土地</td> <td style="text-align: right;">5,340千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">495,933千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">383,567千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">490,830千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,397千円</td> </tr> </table>	本社 建物	275,208千円	本社 土地	1,989千円	計	277,197千円	竜ヶ崎事業所 建物	490,592千円	竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円	計	495,933千円	短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	383,567千円	長期借入金	490,830千円	計	874,397千円
本社 建物	289,442千円																																				
本社 土地	1,989千円																																				
計	291,431千円																																				
竜ヶ崎事業所 建物	518,301千円																																				
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円																																				
計	523,642千円																																				
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	620,228千円																																				
長期借入金	594,393千円																																				
計	1,214,621千円																																				
本社 建物	275,208千円																																				
本社 土地	1,989千円																																				
計	277,197千円																																				
竜ヶ崎事業所 建物	490,592千円																																				
竜ヶ崎事業所 土地	5,340千円																																				
計	495,933千円																																				
短期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	383,567千円																																				
長期借入金	490,830千円																																				
計	874,397千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																		
<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">15,079千円</p>	<p>※1 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">23,536千円</p>																		
<p>※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">24千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">191千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,739千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,234千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,188千円</td> </tr> </table>	建物	24千円	車両運搬具	191千円	工具、器具及び備品	1,739千円	その他	1,234千円	計	3,188千円	<p>※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">74千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74千円</td> </tr> </table> <p>※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	74千円	計	74千円	工具、器具及び備品	0千円	計	0千円
建物	24千円																		
車両運搬具	191千円																		
工具、器具及び備品	1,739千円																		
その他	1,234千円																		
計	3,188千円																		
機械及び装置	74千円																		
計	74千円																		
工具、器具及び備品	0千円																		
計	0千円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	18,153	468,050	—	486,203

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 467,000株

単元未満株式の買取による増加 1,050株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	486,203	4,102	625	489,680

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 4,102株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の売渡による減少 625株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																																								
<p>1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,750</td> <td style="text-align: right;">11,166</td> <td style="text-align: right;">88,061</td> <td style="text-align: right;">124,831</td> <td style="text-align: right;">307,809</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">31,806</td> <td style="text-align: right;">7,682</td> <td style="text-align: right;">58,159</td> <td style="text-align: right;">58,355</td> <td style="text-align: right;">156,004</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">51,943</td> <td style="text-align: right;">3,483</td> <td style="text-align: right;">29,901</td> <td style="text-align: right;">66,476</td> <td style="text-align: right;">151,805</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">50,899千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">109,064千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,963千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">67,933千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">59,717千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,456千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,750	11,166	88,061	124,831	307,809	減価償却累計額相当額	31,806	7,682	58,159	58,355	156,004	期末残高相当額	51,943	3,483	29,901	66,476	151,805	1年以内	50,899千円	1年超	109,064千円	合計	159,963千円	支払リース料	67,933千円	減価償却費相当額	59,717千円	支払利息相当額	7,456千円	<p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械及び 装置 (千円)</th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具、器 具及び備 品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">83,750</td> <td style="text-align: right;">7,436</td> <td style="text-align: right;">66,832</td> <td style="text-align: right;">121,241</td> <td style="text-align: right;">279,259</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">40,181</td> <td style="text-align: right;">5,753</td> <td style="text-align: right;">52,287</td> <td style="text-align: right;">79,330</td> <td style="text-align: right;">177,553</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">43,568</td> <td style="text-align: right;">1,682</td> <td style="text-align: right;">14,544</td> <td style="text-align: right;">41,910</td> <td style="text-align: right;">101,706</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">44,738千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">64,325千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">109,064千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">56,002千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">50,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">5,102千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	83,750	7,436	66,832	121,241	279,259	減価償却累計額相当額	40,181	5,753	52,287	79,330	177,553	期末残高相当額	43,568	1,682	14,544	41,910	101,706	1年以内	44,738千円	1年超	64,325千円	合計	109,064千円	支払リース料	56,002千円	減価償却費相当額	50,099千円	支払利息相当額	5,102千円
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	83,750	11,166	88,061	124,831	307,809																																																																				
減価償却累計額相当額	31,806	7,682	58,159	58,355	156,004																																																																				
期末残高相当額	51,943	3,483	29,901	66,476	151,805																																																																				
1年以内	50,899千円																																																																								
1年超	109,064千円																																																																								
合計	159,963千円																																																																								
支払リース料	67,933千円																																																																								
減価償却費相当額	59,717千円																																																																								
支払利息相当額	7,456千円																																																																								
	機械及び 装置 (千円)	車両 運搬具 (千円)	工具、器 具及び備 品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																																																																				
取得価額相当額	83,750	7,436	66,832	121,241	279,259																																																																				
減価償却累計額相当額	40,181	5,753	52,287	79,330	177,553																																																																				
期末残高相当額	43,568	1,682	14,544	41,910	101,706																																																																				
1年以内	44,738千円																																																																								
1年超	64,325千円																																																																								
合計	109,064千円																																																																								
支払リース料	56,002千円																																																																								
減価償却費相当額	50,099千円																																																																								
支払利息相当額	5,102千円																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、電気機器製造販売事業における生産設備(機械及び装置)、大型バス(車両運搬具)及び全社におけるサーバー(工具、器具及び備品)であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p>	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p>																																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式はありません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,096千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,728千円</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">10,338千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">7,682千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">1,175千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">18,193千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,442千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">132,123千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△132,123千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△61,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△61,185千円</td></tr> </table>	賞与引当金	52,096千円	退職給付引当金	4,728千円	長期末払金	10,338千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	7,682千円	棚卸資産評価損	1,175千円	未払金	18,193千円	その他	3,442千円	繰延税金資産小計	132,123千円	評価性引当額	△132,123千円	繰延税金資産合計	一千円	その他の有価証券評価差額金	△61,185千円	繰延税金負債の純額	△61,185千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">52,910千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">576千円</td></tr> <tr><td>清算損失引当金</td><td style="text-align: right;">30,760千円</td></tr> <tr><td>長期末払金</td><td style="text-align: right;">13,693千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">34,469千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12,230千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">379千円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">15,495千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,268千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">163,780千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△163,780千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">一千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他の有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△55,701千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">△55,701千円</td></tr> </table>	賞与引当金	52,910千円	退職給付引当金	576千円	清算損失引当金	30,760千円	長期末払金	13,693千円	投資有価証券	34,469千円	未払事業税	12,230千円	棚卸資産評価損	379千円	未払金	15,495千円	その他	3,268千円	繰延税金資産小計	163,780千円	評価性引当額	△163,780千円	繰延税金資産合計	一千円	その他の有価証券評価差額金	△55,701千円	繰延税金負債の純額	△55,701千円
賞与引当金	52,096千円																																																						
退職給付引当金	4,728千円																																																						
長期末払金	10,338千円																																																						
投資有価証券	34,469千円																																																						
未払事業税	7,682千円																																																						
棚卸資産評価損	1,175千円																																																						
未払金	18,193千円																																																						
その他	3,442千円																																																						
繰延税金資産小計	132,123千円																																																						
評価性引当額	△132,123千円																																																						
繰延税金資産合計	一千円																																																						
その他の有価証券評価差額金	△61,185千円																																																						
繰延税金負債の純額	△61,185千円																																																						
賞与引当金	52,910千円																																																						
退職給付引当金	576千円																																																						
清算損失引当金	30,760千円																																																						
長期末払金	13,693千円																																																						
投資有価証券	34,469千円																																																						
未払事業税	12,230千円																																																						
棚卸資産評価損	379千円																																																						
未払金	15,495千円																																																						
その他	3,268千円																																																						
繰延税金資産小計	163,780千円																																																						
評価性引当額	△163,780千円																																																						
繰延税金資産合計	一千円																																																						
その他の有価証券評価差額金	△55,701千円																																																						
繰延税金負債の純額	△55,701千円																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">5.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△1.0%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">7.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">13.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">66.3%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%	住民税均等割等	3.8%	過年度法人税等	7.2%	評価性引当額	13.4%	その他	△3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△0.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.0%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△0.4%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">55.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%	住民税均等割等	2.0%	評価性引当額	11.2%	その他	△0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																				
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.4%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0%																																																						
住民税均等割等	3.8%																																																						
過年度法人税等	7.2%																																																						
評価性引当額	13.4%																																																						
その他	△3.1%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	66.3%																																																						
法定実効税率	40.7%																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.6%																																																						
住民税均等割等	2.0%																																																						
評価性引当額	11.2%																																																						
その他	△0.4%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.7%																																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	196.72円	1株当たり純資産額	200.81円
1株当たり当期純利益金額	3.65円	1株当たり当期純利益金額	9.18円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,707,675	2,763,222
普通株式に係る純資産額(千円)	2,707,675	2,763,222
普通株式の発行済株式数(千株)	14,250	14,250
普通株式の自己株式数(千株)	486	489
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	13,763	13,760

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	50,594	126,298
普通株式に係る当期純利益(千円)	50,594	126,298
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,872	13,761

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	5,708,008	12.2
自動車関連事業	618,975	12.7
船舶等関連事業	206,097	13.6
合計	6,533,080	12.3

(注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	5,172,105	5.3	6,345,519	△14.2
自動車関連事業	787,292	26.4	170,327	186.5
船舶等関連事業	210,971	△29.8	138,974	△12.0
合計	6,170,369	5.7	6,654,822	△12.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄道関連事業	6,219,958	11.5
自動車関連事業	676,411	19.2
船舶等関連事業	229,924	11.1
不動産関連事業	90,462	0.2
合計	7,216,756	12.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
東海旅客鉄道株式会社	1,249,027	19.4	1,826,971	25.3
三菱電機株式会社	1,246,330	19.3	954,379	13.2

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動 (平成23年6月29日付予定)

1. 昇進予定取締役

専務取締役	今井 健之	(現 当社常務取締役)
常務取締役	小泉 泰一	(現 当社取締役)

2. 退任予定取締役

取締役会長	三浦 紘二	(当社相談役就任予定)
取締役	上原 康臣	(当社顧問就任予定)

3. 新任監査役候補者

常勤監査役	中尾 一行	(現 当社顧問)
-------	-------	----------

4. 辞任予定監査役

常勤監査役	服部 哲二	(当社顧問就任予定)
-------	-------	------------

以上